

## 議 事 概 要

### 【第 15 回】

#### 新型コロナウイルス感染症の影響に係る経済対策関係団体会議

1. 日時 令和3年9月25日(土) 16:30~17:30 (オンライン会議)
2. 場所 県庁1階 商工労働部会議室
3. 参加者

沖縄県知事 玉城デニー

政策参与 高山 義浩

商工労働部 部長 嘉数 登、

産業振興統括監 下地 誠、産業雇用統括監 友利 公子

文化観光スポーツ部 部長 宮城 嗣吉

保健医療部 医療技監兼保健衛生統括監 糸数 公

(以下オンラインでの参加) 17 団体中 15 団体参加 (うち 6 名代理参加)

一般社団法人沖縄県経営者協会 会長 金城 克也

沖縄県中小企業団体中央会 専務理事 上里 芳弘 (代理)

沖縄県商工会議所連合会 会長 石嶺 伝一郎

沖縄県商工会連合会 会長 米須 義明

沖縄県中小企業家同友会 代表理事 喜納 朝勝

公益社団法人沖縄県工業連合会 会長 古波津 昇

沖縄経済同友会 事務局長 佐久本 卓弥 (代理)

一般社団法人沖縄県建設産業団体連合会 会長 津波 達也 (欠席)

一般財団法人沖縄観光コンベンションビューロー 会長 下地 芳郎

沖縄県農業協同組合中央会 常務理事 嵩原 義信 (代理)

沖縄県漁業協同組合連合会 代表理事会長 上原 亀一 (欠席)

沖縄県情報通信関連産業団体連合会 会長 知念 克也

沖縄県飲食業生活衛生同業組合 専務理事 上原 正彦 (代理)

一般社団法人宮古島観光協会 専務理事 平山 茂治 (代理)

一般社団法人八重山ビジターズビューロー 会長 中山 義隆

公益財団法人沖縄県文化振興会 事務局長 比嘉 悟 (代理)

沖縄県社交飲食業生活衛生同業組合 理事長 下地 秀光

#### 4. あいさつ（玉城知事）

- ✓ 皆様におかれましては、本日ご多忙の中、本会議への御参加を賜り、誠にありがとうございます。
- ✓ さて、本県の感染状況については、県民の皆様及び事業者の皆様のご協力により、県内の感染は縮小傾向にあり、未だ高い水準にあるものの、県が先般お示しした「緊急事態宣言解除及び経済活動再開に向けた見通し」以上の改善が見られております。
- ✓ 本県の緊急事態措置期間は9月30日までとなり、措置の解除は国の総合的な判断によるものではありませんが、新規陽性者数等の下降傾向が安定的に続けば、緊急事態措置の解除ができるものと考えております。
- ✓ なお、緊急事態措置の解除後は、国の対処方針に基づき、沖縄県新型コロナウイルス感染症対策本部において県対処方針を変更するため、対処方針案や段階的緩和等の方針を検討しているところです。
- ✓ また、経済団体の皆様から要望のある「ワクチン接種・検査陰性証明」等の活用については、ワクチン摂取率の向上や感染防止対策の推進を前提とし、感染防止対策認証制度と併せて運用することで経済活動の再開に結びつけることができると考えており、県では、市町村・経済界と合同のワーキンググループを設置し、国が示した「基本的な考え方」を踏まえ、公平かつ世代間で利用可能なガイドラインを検討しているところです。
- ✓ 本日の会議では、「現在の感染状況と今後の対策」や「ワクチン接種・検査陰性証明の活用」等について議論を行っていきたいと考えておりますので、本日はどうぞよろしくお願いいたします。

## 5. 報告事項

### (1) 沖縄県の感染状況と今後の対策について

- ✓ 都道府県別新規陽性者数の推移について。緊急事態宣言が発出されている地域、そうでない地域あるが全国的に縮小し収束に向かっている。
- ✓ 対策による効果に加え、季節的な要因や他の要因があるのではないかと専門家と議論をしている。
- ✓ 性年齢階級別陽性者数の推移について（9月13日～19日）。7月以降、高齢者の占める割合は低く保たれている一方で、未成年者が占める割合は上昇が続いている。
- ✓ 陽性者の3人に1人が未成年であるため、大人が参加する会食等の制限のみでなく、子どもたちが参加するイベントもどうやって守っていくのか併せて考えるのが重要。
- ✓ 保健所管区別陽性者数の推移について。概ね縮小に向かっている。宮古、八重山は大きな流行を生じたが収まってきている。ワクチン接種率が高いため、本島中南部に比べれば医療逼迫は生じなかった。また、減少に転ずる時のスピードも速かった。
- ✓ 入院患者数の推移について。新規陽性者数が減少するとともに入院患者数も減少している。
- ✓ 前週比別にみる新規陽性者数と必要病床数の推定について。9月初めから0.7で推移しており、良い傾向が見られる。
- ✓ 9月24日現在、週平均で陽性者数112人、入院患者数301人と概ね予想通りか少し良い結果となっているが、沖縄県はそれなりに流行しており、気を緩めると増加に転じるので段階的に解除をするのが重要。
- ✓ 沖縄県における感染拡大4つの要素について。渡航者が増加するだけでなく、本土の流行が重なると大きな流行になる。さらに県民の接触があると急速な感染拡大になる。その後県民相互の交流が続くと流行がさらに拡大する。
- ✓ 那覇空港到着客数と新規陽性者数の推移について。シルバーウィークで渡航者数が増えている。依然、本土は流行しているので今後気をつけていかねばならない。しかし、渡航者数に応じて陽性者数が必ず比例しているということでもなく、東京でもGoToキャンペーンが再開され、持続的に渡航者数が増えた去年の10月から12月は大きな流行にはなっていない。背景には、本土で大きな流行が起きていないからであると考えられる。
- ✓ 渡航者が来ることのみがリスクではなく、渡航者の在住エリアで流行が

起きているかどうかを注視する必要がある。

- ✓ 疫学的な評価が難しいが、那覇空港の搭乗客数に国内の陽性率を乗じた数値（本土並の流行が機内に投影されるとしたら、機内に陽性者が何人いるかを近似したもの）と陽性者数（沖縄県・7日移動平均）が相似していることから、本土で流行している時に警戒を高める必要があると考えられる。
- ✓ 渡航歴のある感染者の渡航目的について。7月5日～8月29日の調査から4分の3が県外からの渡航者、4分の1が県外渡航した県民であった。県外からの渡航者は、多い順で親族・友人訪問、出張、観光であった。
- ✓ 年齢階級別陽性者数の推移について（5月3日～9月19日）。20代、30代、10代の順で多く、20代の感染経路は家庭、職場、会食の順で多かった。
- ✓ 会食のピークが7月末であり、特に若年層がその後自粛の呼びかけに応じている傾向が見られる。
- ✓ 職場のピークが8月上旬で、家庭のピークが8月末にきていることを考えると、職場で感染し、家庭に持ち込んでいるのではないかと考えられる。
- ✓ 今回流行が収束してきているのは、20代が対策に協力してくれたことが要因ではないかと考えられる。
- ✓ 運転代行の依頼件数と新規陽性者の推移について。旧盆やシルバーウィークで若干増えたものの、年末年始や春休み、大型連休に比べると今夏は少なく、自粛に応じている傾向が見られる。
- ✓ 市町村別にみるワクチン接種率と陽性者数について、横軸を全年齢ワクチン接種率（9月15日時点・2回完了）とし、縦軸を人口10万人あたりの陽性者数（8月16日～9月12日）としたグラフで逆相関が見られ、12歳以上を対象年齢としたグラフにおいても同様の傾向が見られた。
- ✓ 市町村においては、まずは接種率60%を目指し、80%を目標に取り組んでいただきたい。
- ✓ 高齢者においても同様の逆相関が見られるが、接種率が90%以上でも流行は起こりうる。ワクチンの限界ではないかという風にもみてとれる。
- ✓ 接種率94%近い石垣市においても感染流行は起きている。
- ✓ 学校PCR検査事業の実績について（9月11日～17日）。多い順で、学童クラブ等、小学生、中学生、高校生となっている。学校だけでなく、子どもたちの暮らし、生活についての感染予防を考えていく必要がある。
- ✓ 第5波の総括。第4波の流行が持続するなかで、第5波が重なり、県外からの渡航者の増加もあって急速に感染拡大したと考えられる。県外から

の移入としては、帰省、出張、観光があり、県民の県外渡航も要因として挙げられる。

20代を中心とした若年層の流行であり、特に未成年の増加が第5波の特徴であった。デルタ株というウイルス特性のほか、活動的な世代が自粛に協力することが難しくなってきたことも考えられる。

一方で高齢者の感染は抑えられており、重症者の数は少なかった。医療逼迫や医療崩壊は一時的に起きたと認識しているが、宿泊施設の医療機能向上、入院待機ステーションの拡充、在宅医療の推進等により、流行規模に比すれば限定的であった。

流行が急速に下降したのは、総じて若年層の対策への協力があったと考えられる。8月以降は会食による感染事例が減少しており、春休みや大型連休と比すれば、飲み会の頻度は低く抑えられてきた。

加えて、ワクチン接種が推進されてきたことで、個別には感染を完全には防ぎ得ないものの、地域では感染が拡大しにくくなってきたことも考えられる。特に接種が進んでいる離島では、急速に感染が縮小してきていることは注目すべき。

8月末より、分散登校など対策を行いながら学校が再開されており、エアロゾル感染がどの程度起こりうるのか緊張した部分はあったが、憂慮された集団感染はほとんど起きていない。現在の学校内における感染対策は有効だと考えられるので、順次イベント再開なども検討。ただし、保育園、幼稚園、学童クラブでの感染は生じているので、対策を考える必要がある。

- ✓ 今後の方向性について、単独で完全に感染を防ぎうる方法はないが、意味のある対策を組み合わせることでアウトブレイクは予防できる。特に、ワクチン接種率の向上により、行動制限によらずとも、感染拡大が抑止できるようになってきた可能性がある。

ワクチン・検査パッケージを行い、イベントや事業者単位で選択できるように支援していく必要がある。

第三者認証制度は事業者単位での感染予防を強化する取組となりうる。ただし、地域全体のバイオディフェンスを高める観点からは、目指す層と諦める層に二分化させることなく、全体の底上げができるかにかかっている。

- ✓ 国の感染警戒レベル判断指標の現状と9月末の見通しについて。
- ✓ 国から今回の緊急事態措置解除の考え方として、これまでとは異なる指標が提示された。

- ✓ これまでのように数字でステージを決めるのではなく、主にトレンドでみていただくというところも沖縄県にとっては非常にありがたい指標となった。
- ✓ 基本的な考え方については、医療逼迫の状況を重視していく必要があるとし、反映された指標が以下の通り。
  - ①病床使用率：50%未満、②重症病床使用率：50%未満、③入院率：改善傾向にあること、④重症者数：継続して現状傾向にあること、⑤中等症者数：継続して減少傾向にあること、⑥自宅療養者数及び療養等調整中の数の合計値：大都市圏では60人/10万人程度に向かって確実に減少していること。その他地域でも特に療養等調整中の数が減少傾向、または適正な規模に保たれていること。
- ✓ 新規陽性者数については、2週間ほど継続して安定的に下降傾向にあることが前提というふうに示されている。
- ✓ 県内の状況については以下の通り（9/24）。
  - ①病床占有率：40.9%、②重症者用病床占有率：38.3%、③入院率：18.0%で改善傾向（先週9.5%）、④国指標重症者数：51人で減少傾向（先週77人）、⑤国指標中等症者数：256人で減少傾向（先週342人）、⑥自宅療養＋入院等調整中：1,005人で減少傾向（先週3,226人）、⑥を人口10万人あたりに換算すると68人となり、県の試算で9月30日までには50人となる見込み。人口10万人あたり新規陽性者数は53人となり、9月30日までには39人となる見込みとなり、概ね国が示している緊急事態宣言解除の基準に達していると認識。
- ✓ 9月2日に示した「緊急事態宣言解除及び経済活動再開に向けた見通し」と9月以降の新規感染者数実績について、当初は前週比0.8で段階的に緩和をする予定であったが、0.7よりも早く減少しているということで解除の時期も早まっているという状況。
- ✓ 緊急事態宣言が解除された場合の次の段階について、「まん延防止等重点措置」の場合（措置区域、措置区域外）、宣言・措置解除の場合（県独自措置）で大きく2つの方向が可能性として考えられる。
- ✓ 新規陽性者数（10万人あたり7日間合計）が25人以上の場合、措置区域。25人未満の場合、措置区域外（県独自措置は措置区域外と同様）。
- ✓ 入院患者数（10万人あたり）が10人以上の場合、措置区域。10人未満を維持している場合、措置区域外。
- ✓ ワクチン接種率（1回目、全人口に占める割合）について、原則全人口

の70%以上を達成している市町村は措置区域外（ただし、周辺市町村からの影響が懸念される場合や、新規陽性者数及び入院患者数の指標が県全体よりも多い場合を除く）。

- ✓ 飲食店に対する施策として、措置区域は第三者認証店舗のみ酒類提供可能（11～19時）で、措置区域外は認証店20時まで、認証店以外19時まで酒類提供可能。

営業時間について、措置区域は20時まで、措置区域外は認証店21時まで、認証店以外は20時まで。

協力金について、措置区域は3万円、措置区域外は2.5万円で検討している。

- ✓ 市町村別感染状況について（9月24日）、入院患者数が10人を下回っているのは宮古保健所管内の3.53人のみで、次に中部保健所管内で13.43人となっている。
- ✓ 市町村別ワクチン接種率について（9月23日）、70%以上となっているのは、本島3村、離島11市町村であった。

## (2) ワクチン接種・検査陰性証明の活用について

- ✓ ワクチン接種・検査陰性証明ワーキンググループの進め方等について、県でプロジェクトチームを設置しており、経済界、市町村（那覇市、沖縄市、石垣市）でワーキンググループを立ち上げ、こちらでも議論を進めている。

- ✓ 活用検討スケジュールについて

- ・ 9月10日：プロジェクトチーム設置
- ・ 9月13日：ワーキンググループ設置
- ・ 9月24日：プロジェクトチーム会議（2回目）
- ・ 9月25日：経済対策関係団体会議
- ・ 9月28日：ワーキンググループ会議（2回目）

検討を進め、ある程度固まったところで、市町村、医療界に意見を聞いた上で、10月の初旬には運用ルール・ガイドライン（素案）を試行運用という形で公表させて頂けないかと考えている。また、11月初旬に本格運用できないか検討中。

- ✓ 10月から11月にかけて、実証実験や酒類提供店舗のモニタリング等を実施し、国の動きも注視しながら11月の本格運用を目指している。
- ✓ ワクチン接種・検査陰性証明活用の考え方（案）について。

<考え方の位置づけ>

- ・活用については、ほとんどの希望者にワクチンが行き渡ると考えられる時期から本格活用する。
- ・国の新型コロナウイルス感染症対策の基本的対処方針の変更の状況等を踏まえつつ、必要に応じて見直しを行う。

#### <基本的な考え方>

- ・ワクチン接種証明等の活用の前提として基本的な感染防止対策の徹底が必要。
- ・沖縄県対処方針における要請や働きかけの範囲内で活用する。
- ・ワクチン接種の有無又は接種証明の提示の有無による不当な差別的取扱いは許されない。
- ・個人情報の管理に当たっては、個人情報保護関連法令を遵守しなければならない。
- ・民間が提供するサービスにおいて幅広く活用が期待できる。

#### <ワクチン接種証明等の確認方法>

- ・国におけるデジタル化が進むまでの間は紙（予防接種済証やワクチン接種記録書）で運用。
- ・画像、健康管理アプリを確認することも有効。
- ・PCR検査員性証明書や電子メールによる氏名付きの検査結果を確認。
- ・抗原定性検査の運用は今後検討する。

#### ✓ ワクチン接種・検査陰性証明活用ガイドライン（案）について

##### <基本事項>

- ・試行期間は、緊急事態宣言解除時～国運用指針確定時
- ・活用場面は、飲食、イベント、県間・離島間移動、宿泊施設等

##### <証明手段>

##### ・ワクチン接種証明

- ①紙→接種済証（コピーの場合は本人確認証とセット）

※市町村の発行するワクチン接種証明書の利用は、奨励しない。

- ②デジタル→VRSと連動したアプリ（簡易アプリは本人確認証とセット）

##### ・検査陰性証明

- ①紙→検査機関等が発行する証明書類又は、氏名記載のメールのコピー＋本人確認証

- ②デジタル→メールやアプリ表示＋本人確認証

- ③現場確認→現場にて実施した抗原検査キット

## <活用事例>

### ・ 飲食店

活用シーン→酒類提供を行う認証店でインセンティブ（サービス）付与等を任意で行う。

### ・ イベント

活用シーン→入場時に証明書提示によりインセンティブ（サービス）付与等の活用を任意で行う。

### ・ 県間・離島間移動

活用シーン→着地においてインセンティブ（サービス）付与ができる。

### ・ その他

活用シーン→認証制度を開始したばかりの宿泊施設等については、試行期間中は運用検討期間とする。

・ 規制緩和、制限緩和については国の運用方針等を踏まえ様々な対応を検討していく。

## 6. 参加者意見

✓ まん延防止の措置・区域外の基準について、人口が少ない離島では10万人当たりの指標では、クラスターの発生ですぐに基準値を上回ってしまうため、どのように基準を設定するのか検討が必要。

→ 10万人当たりの数値はあくまでも目安として設定しており、感染状況等を総合的に判断し柔軟に対応する。

→ 離島の医療体制は脆弱な部分があるため、島全体で一時的に緊張感を高める措置をとる際には、クラスター発生場所におけるワクチン摂取率や重症化リスクが低い施設かなど、総合的に勘案する必要がある。

✓ 「緊急事態宣言解除及び経済活動再開に向けた見通し」をロードマップに落とし込み、経済活動を段階的に解除する際、新規感染者が25人以下だとしても、いつまで制限するのか解除するのかを、飲食業や観光産業等を含む経済団体へ示して欲しい。

✓ 緊急事態宣言解除後のリバウンドを防ぐため、若年者のワクチン接種率をどのように上げるのか。第6波にどのように備えるのか、県民に示す必要がある。

→ 国が緊急事態宣言を全て解除した場合、当分の間、県独自の措置を継続しなければならない。25人未満をどれだけ継続できるか、下降トレンドな

- どリバウンド状況を分析するには2～3週間の期間が必要。
- 制限を緩めた場合、若年層は感染が収束したと思い、ワクチン接種のモチベーションも下がってしまうことを専門家も危惧している。12歳未満の子どもたちを守るための社会のあり方を考えることも重要である。
  - 第6波が来ることに備え、第4波・5波の振り返りを行い、人員や医療体制、待機ステーションのあり方など、専門家や経済界の皆様のご意見を踏まえながら対応策を検討していきたい。
  - ✓ 緊急事態宣言の解除について、どのように国に対して要請していくのか。
  - 感染症専門家会議の中でも、まん延防止等重点措置への移行が可能との意見が示されたところであり、国に対しては日常的に情報提供を行っており現状を共有している。要請を行うかについては調整しているところ。
  - ✓ 解除された場合の早期の経済回復に対する取組もお願いしたい。
  - ✓ まん延防止重点措置区域を想定した場合、措置区域は酒提供できるが、認証を受けていない店舗が酒の提供をする場合、県はどのように指導していくのか。
  - 認証を受けていない店舗については、引き続き、認証導入を進めるとともに、巡回指導を継続して実施する。
  - ✓ 国が現在無料で出発地でのPCR検査をしているが、これが9月末で終了するが、県は無料の検査に対してどう対応するのか。
  - ✓ 県はワクチンパスポートの実証試験に手を挙げていると聞いているが、政府において観光の再開に向けた実証実験についても検討しているとのこと。早急に実施できるよう国にも働きかけてほしい。
  - ウィズコロナの状況に対応した旅行サービスとして、既に「事前のPCR検査」や「ワクチンの2回接種した方向けの旅行商品の販売」が開始されている。観光業界やレンタカー業界などと忌憚りの無い意見交換を進めて、県で検討しているワクチン接種やPCR検査陰性証明書などの活用について、業界を交えたワーキンググループの中で検討を進めたい。
  - 出発地でのPCR検査については、継続について国に確認を行うが、終了するとしても、今後の新しいツアーのあり方として、再度実施することなど要望を行ってまいりたい。
  - ✓ 経済再生出口戦略専門部会で議論をしているワクチンパスポートを早く進めないと、またリバウンドがきてしまう。一日も早くワクチンパスポートなどを実用化して経済を回してほしい。
  - ✓ ワクチン接種を受けられない方もいるので、PCR検査を無料で受けられ

- るように、早い段階で展開を進めていただきたい。
- ワクチンパスポート等の活用について、緊急事態宣言が解除される予定の10月初旬にガイドラインが公開できるよう早急に進めていきたい。
  - 国はデジタル化の制度化に向け、マイナンバーカードとの連携を検討しているようだが、同カードの普及率は十分ではないことから、県としては並行しながら、プロジェクトチームやワーキンググループにおいてうまく活用できるよう検討していきたい。
  - ワクチンが打てない方は、PCR 検査など対応の拡充を考えていきたい。また、PCR 検査は民間でも行っており、検査結果はメールで知らせるので早い段階でのアプリ等デジタル化の取組は可能だと考えている。
  - 若者のワクチン接種を促進するため、専門家会議でインセンティブをつけるアイデアがあった。業界の皆様におかれましては、ワクチン接種者へのインセンティブ（接種者はビール1杯無料など）についてご理解・ご協力をお願いしたい。
  - ✓ ワクチン接種者へのインセンティブを付けることは可能。しかし、最大のインセンティブはお店でお酒を飲めること。ワクチン接種者のみ入店可能となることを検討してほしい。
  - ✓ まん延防止に移行した場合、地域を特定するのか。
  - ✓ あわせて、制限の緩和をお願いしたい。営業時間は夜8時までなのか。9時、10時まで伸ばせないか。
  - 感染状況が改善しているという状況があり、接種の進んでいない若者の緩みが懸念される。接種を進める努力をしていきたい。
  - また、改善しているとはいえ、感染状況は全国ワーストであり感染が治まっていないことから、感染が広がらないよう措置区域を特定することも必要と考える。
  - 国の対処方針では、原則、夜の8時までの時短となっていることから、県でも夜8時までの時短とならざるを得ないと考えている。
  - ✓ 石垣市ではVRSと連携したアプリをスタートさせている。
  - ✓ アプリについては、全県的に使用できるよう県で進めてほしい。
  - ✓ 石垣でも若年者の接種率は低かったが、年代別の罹患率と接種率を公表し、若年者が危機感をもってくれることで接種率が上がっている。
  - ✓ 観光客からはお店が開いているかとの問い合わせが多いため、観光復活のため、まん延防止への移行に併せて20時以降の営業時間緩和等を検討してほしい。

- ✓ 今後は軽症者や無症状者が増えると考えられるので医療体制を考えると、宿泊療養施設の充実を図ってほしい。そうすることで経済対策を打っていく際にも、医療界から理解を得られると考える。
- アプリの開発について、県としては民間の開発状況、世代間の不公平感、時間的な事を考慮し、まずはガイドラインを策定のうえ紙での運用を考えている。デジタル化については、国の動向も見ながら検討していきたい。
- ✓ 紙で検討している場合は、接種済証を持参したとしても本人確認を行わなければいけないと考える。
- ✓ ワクチン接種証明等の活用については、大声で騒がない、飲食時間を守る等のルールを守ることを前提に進めて欲しい。

## 7. 総括

- ✓ いただいた意見、ご要望については、新型コロナウイルス感染症対策本部会議で報告し議論したい。